



3-3-3 Kasumigaseki, Chiyoda-ku,
Tokyo, 100-0013 Japan
TEL: +81-3-3593-0139
FAX: +81-3-3593-0138
URL: www.butsuryu.or.jp

News Release

一般社団法人日本物流団体連合会
Japan Association for Logistics and Transport

平成 27 年 8 月 27 日

物流連、平成 27 年度第 3 回「海外物流戦略ワーキングチーム」を開催

(一社) 日本物流団体連合会 (物流連) は、平成 27 年 8 月 25 日 (火)、物流事業者の海外進出に関する課題について官民連携して検討する、本年度第 3 回目の「海外物流戦略ワーキングチーム」を千代田区霞が関の尚友会館ビルで開催し、国土交通省の勝山国際物流課長をはじめとする幹部や、会員企業他 24 名が参加した。

会議では、まず今年度政府が行う物流政策対話対象国の一つであるラオスについて、株式会社国際協力銀行産業ファイナンス部門の中堅・中小企業担当参事役より、「ラオスの概況」と題し、ASEAN 各国との比較を交えながらの説明が行われた。物流の主な課題として、インフラ面では舗装率が 21% の道路インフラ、未敷設の鉄道インフラ、雨期と乾季で水位差が大きい水上交通インフラ等の問題があること、法制度・手続き面では、全国不統一の通関手続き、開庁時間の短い税関、電子通関システム導入の遅れ等の問題があることの説明があった。

次に、SG ホールディングス株式会社の総務部ゼネラルマネジャーより国土交通省平成 26 年度物流パイロット事業の一つである「メコン地域における宅配貨物の一貫輸送サービス導入に係る実証運行による調査事業」について、調査概要、実証走行試験の概要や結果、実現に向けた課題について説明があり、課題として各国の税関には小口混載貨物を陸上で越境輸送する概念がなく 1 件単位の通関手続きが必要なことや、個人輸入額の制限、各国のトラックの相互乗入規制による国境での積み替え等の制度面の問題や、道路インフラの未整備、冷凍・冷蔵施設の未発達等、インフラ面での課題等、民間企業の努力では解決できない問題があることが示された。

その後、物流連で一昨年よりテーマとして取り組んでいる、「日本の物流の強みを認識し、その普及を図るための調査」に関連して、国土交通政策研究所の鈴木調整官より、シンガポールでの国際物流サービスに関わる外資系企業へのヒヤリング調査について、準備状況の現状説明があった後、事前にメンバー企業に対しアンケートを実施した「ラオスにおける事業活動の現状と課題」について、アンケート結果をまとめた一覧をもとに各メンバー企業より発表が行われ、制度面やインフラ面を中心とした課題の抽出と情報共有が図られた。

最後に国土交通省の勝山国際物流課長より、10 月 20 日にカンボジア、10 月 22 日にラオスで物流政策対話を実施される予定である旨の説明があり、「ワーキングメンバーより集約した現状と課題についてのアンケート結果を通じて情報を得たので、当該政策対話を有意義になるよう進めたい」とのコメントがあった。次回はカンボジアをテーマとし、10 月 7 日を予定している。

以上
事務局 永尾

会議全景



コメントする勝山国際物流課長



説明を行う株式会社国際協力銀行 会田参事役



説明を行うSGホールディングス株式会社 松本ゼネラルマネジャー

